

2020年度〔第22期〕決算

2021年5月12日

東日本電信電話株式会社

1. 決算の状況

2010年度以来、10年ぶりの増収増益

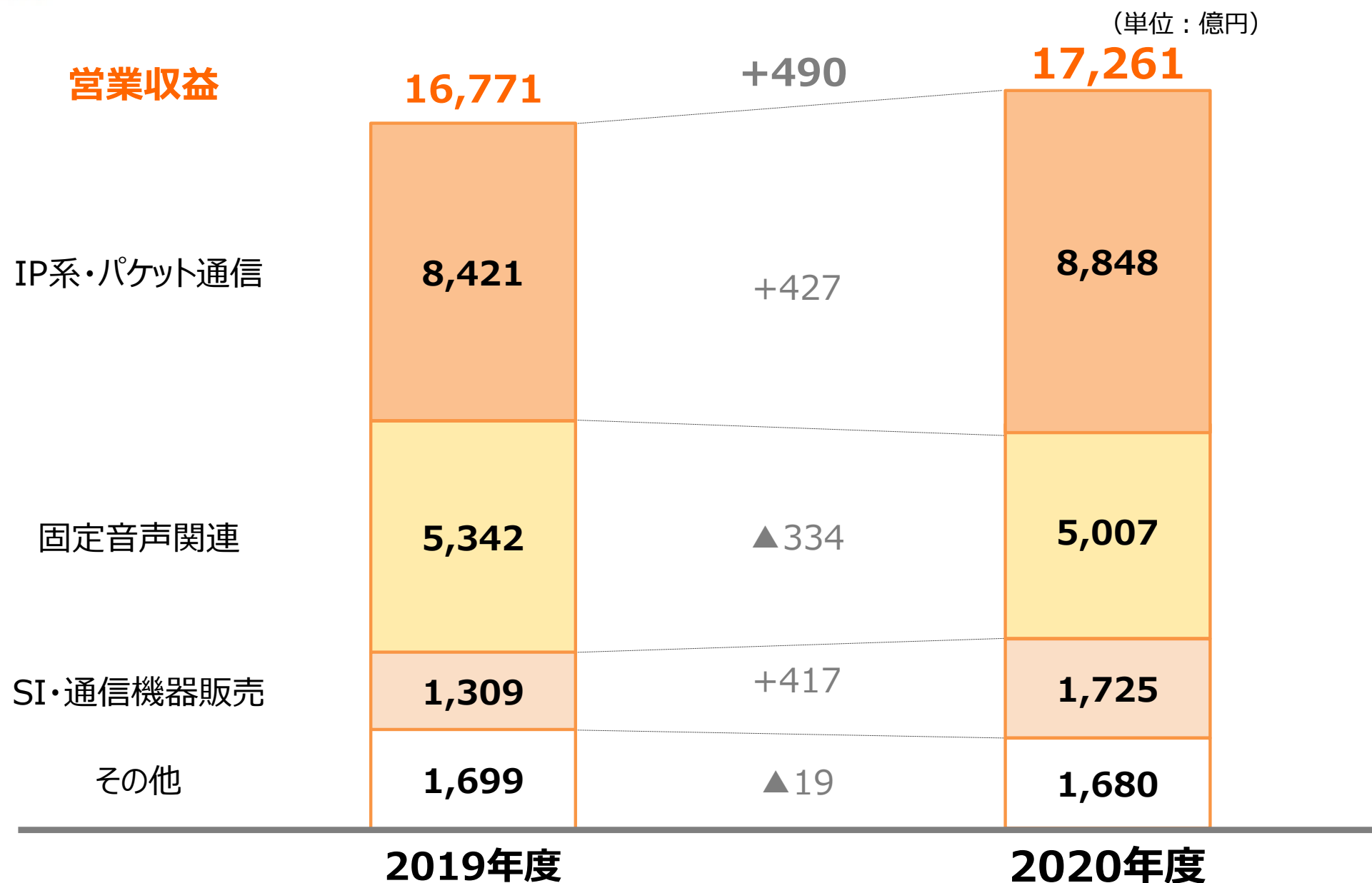
(単位：億円・万契約)

項目	2019年度	2020年度	増減額	増減率
営業収益	16,771	17,261	+490	+2.9%
営業費用	14,211	14,621	+410	+2.9%
営業利益	2,560	2,640	+80	+3.1%
当期利益 ^{*1}	1,784	1,804	+20	+1.1%
フレッツ光純増数 ^{*2}	36	49	+13	+35.7%
設備投資	2,710	2,687	▲23	▲0.8%

*1：当期利益は、当社に帰属する当期利益を記載。

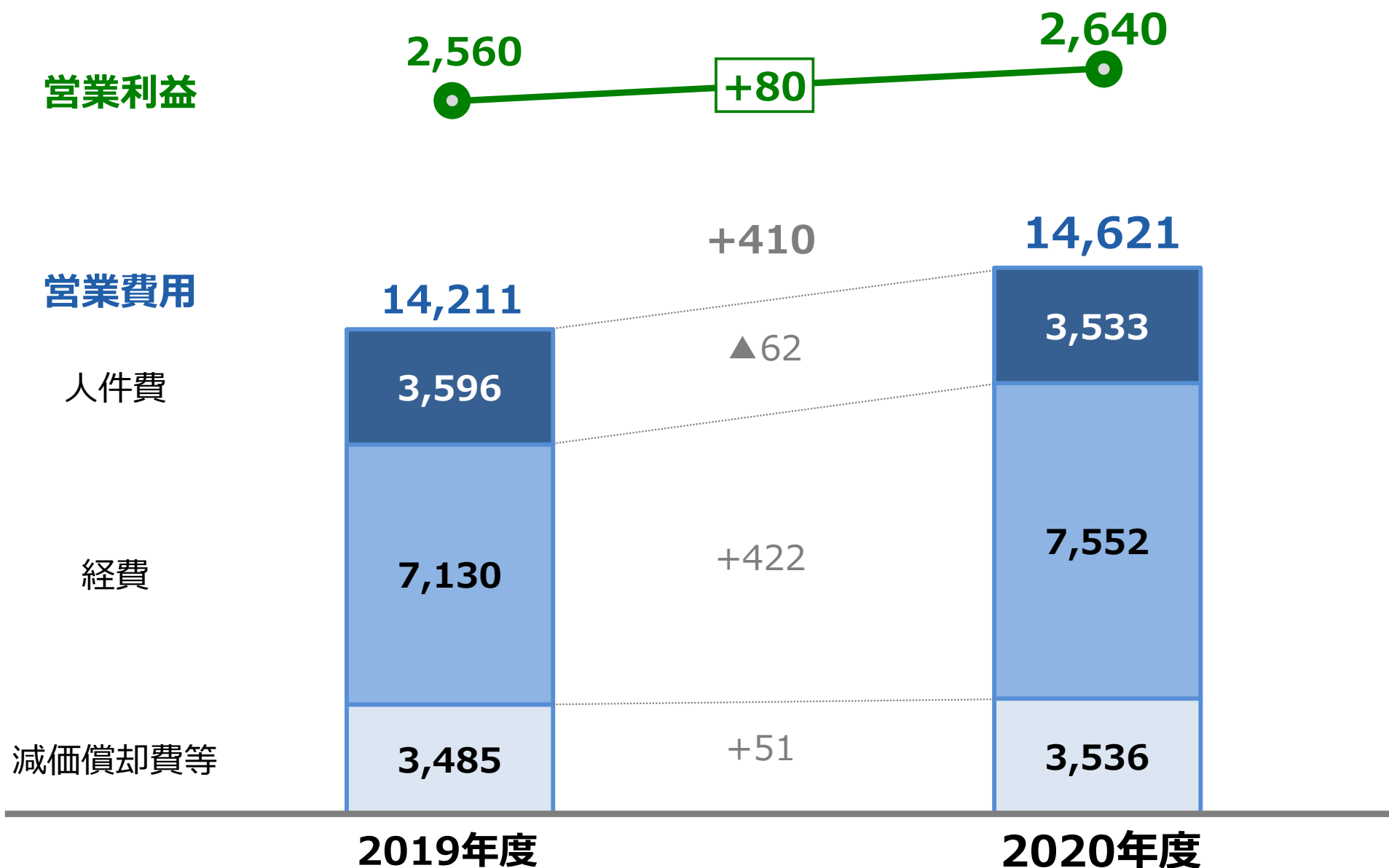
*2：フレッツ光についてはコラボ光を含む。

2. 営業収益の状況



3. 営業費用と営業利益の状況

(単位：億円)



4.2021年度業績予想

(単位：億円・万契約)

項目	2020年度	2021年度 業績予想	増減額	増減率
営業収益	17,261	17,300	+39	+0.2%
営業費用	14,621	14,570	▲51	▲0.3%
営業利益	2,640	2,730	+90	+3.4%
当期利益 ^{*1}	1,804	1,880	+76	+4.2%
フレッツ光純増数 ^{*2}	49	40	▲9	▲18.0%
設備投資	2,687	2,600	▲87	▲3.2%

*1：当期利益は、当社に帰属する当期利益を記載。

*2：フレッツ光についてはコラボ光を含む。

2021年度の主な取り組み（1）

地域のスマート化・DXを支えるサービスの提供

■ 地域のスマート化サポート

- 医療・学校・物流・防災等、様々な用途ごとにプライベートネットワークの構築・保守運用を支援
光アクセスのほか、ローカル5G (Sub6免許取得)、LPWA、Wi-Fi等を用途ごとにベストミックスで構築・提供
- 各プライベートネットワークを大容量伝送基盤でつなぎ・広げることでスマートシティへの発展を目指す
- マルチアクセスに対応、様々な機能を手軽に活用できる地域エッジを各エリアごとに整備
第一弾として、映像データをもとに不審行動の検知・解析、人流分析を行う“映像AI解析サービス”を提供予定
- 高速・大容量・高品質なビジネス向けNWサービス、サポートの提供
距離・エリアによらない一律料金、ビジネスユーザの安定的運用を実現する『Interconnected WAN』の提供開始
- 通信キャリアやコンテンツ配信事業者にとって使い易いプロアクティブな運用監視等サポートメニューの提供

■ 地域のお客様のDXサポート

- テレワークニーズの高まりへの対応
テレワーク利用時にオフィスの電話番号での発着信を可能にする「ひかりクラウド電話」、セキュアなファイル共有により共同作業を簡易に実現する「コワークストレージ」の提供
- ビジネスユーザ向けサポートメニューの充実
DXを進めたいSMBユーザのIT部門の業務を専用ヘルプデスクでトータルサポートするメニューを提供予定
- クラウドシフトに対応しエンドポイントセキュリティ機能を強化したサービスを拡充



2021年度の主な取り組み（2）

地域の活性化に向けたソリューションの展開

〔地域のスマート化・IoTの利用促進〕



- 産学官連携によるローカル5Gのユースケース共創
〔東京都、東京大学との産学官連携協定の締結 2020.2〕
- 電子地域通貨による地域活性化の実証事業
〔山形県長井市 2021.2〕

NTTアグリテクノロジー NTTe-DroneTechnology

- 農業用国産ドローン開発、
ドローンによる農薬散布サービスの提供
〔2021.5（予定）〕
- IoTを活用した養殖技術の伝承
陸上養殖事業へのチャレンジ

〔デジタル化による新たな価値の創造〕

- eスポーツ振興に向けた部活動支援、
新たなコミュニティ形成〔神奈川県横須賀市 2020.10〕
- バーチャルトリップ等、デジタル×文化芸術による
新たな鑑賞体験の提案〔2021.3〕

NTTe-Sports NTT Art Technology

〔人材不足を補うためのITO・BPO対応〕

- 小・中・高等学校におけるオンライン授業やデジタルツールの活用を支援するICTサポートデスク運営
- AIを活用した粗大ごみ収集の自動受付

NTTネクシア

〔アセットの共有・活用〕

- 遊休スペースを活用した
スマートストアソリューション
- 地域、他企業の点検・保守業務を請負うなど
当社のオンサイト稼働をシェアリング

TeelWel
テリウェル東日本

スマートシティ

アウトソーシング

農業
一次産業

シェアリング
エコノミー

e-Sports
文化・芸術

エコシステム

高速・高品質な
ネットワークやアセット・技術
を活用し
地域のスマート化を
プロデュース

地域の様々な分野の社会課題解決に向け

NTT東日本グループの総合力を活かしたソリューションを展開

ICT3?

役員の変動について

2021年6月18日予定

(1) 新任取締役候補

金花 芳則 (川崎重工業株式会社 代表取締役会長)

(2) 退任予定取締役

取締役	中江 康二	(株)エヌ・ティ・ティ・ロジスコ 入社予定)
取締役	伏屋 敦弘	(NTTアノードエナジー(株) 入社予定)
常務取締役	中村 浩	(当社 常務執行役員 就任予定)
取締役	神谷 直応	(当社 執行役員 就任予定)
取締役	遠藤 玉樹	(当社 執行役員 就任予定)
取締役	井上 淳也	(当社 執行役員 就任予定)
取締役	滝澤 正宏	(当社 執行役員 就任予定)
取締役	境 麻千子	(当社 執行役員 就任予定)
取締役	海老原 孝	(当社 執行役員 就任予定)
取締役	石川 達	(当社 執行役員 就任予定)
取締役	池田 敬	(当社 執行役員 就任予定)

(3) 新任執行役員候補

代表取締役社長	井上 福造	(当社 代表取締役社長)
社長執行役員		
代表取締役副社長	矢野 信二	(当社 代表取締役副社長)
副社長執行役員		
代表取締役副社長	田辺 博	(当社 代表取締役副社長)
副社長執行役員		
取締役	星野 理彰	(当社 取締役)
執行役員		
取締役	山本 健一	(当社 取締役)
執行役員		
常務執行役員	中村 浩	(当社 常務取締役)
執行役員	神谷 直応	(当社 取締役)
執行役員	遠藤 玉樹	(当社 取締役)
執行役員	井上 淳也	(当社 取締役)
執行役員	滝澤 正宏	(当社 取締役)
執行役員	境 麻千子	(当社 取締役)

執行役員	海老原 孝	(当社 取締役)
執行役員	石川 達	(当社 取締役)
執行役員	池田 敬	(当社 取締役)
執行役員	村田 和也	(当社 営業推進本部副本部長 営業推進本部販売企画部長兼務 営業推進本部営業部長兼務)
執行役員	中西 裕信	(当社 神奈川事業部長 神奈川事業部神奈川支店長兼務)
執行役員	加藤 成晴	(当社 経営企画部営業戦略推進室長)
執行役員	熊谷 敏昌	(当社 総務人事部長 総務人事部医療・健康管理センタ所長兼務)

(4) 役員体制

(役職)	(氏名)	(委嘱・担当業務)
代表取締役社長 社長執行役員	井上 福造	
代表取締役副社長 副社長執行役員	矢野 信二	ビジネスイノベーション本部長 リスクマネジメント担当 経営企画担当 総務人事担当 財務担当
代表取締役副社長 副社長執行役員	田辺 博	デジタル革新本部長 情報セキュリティ担当
取締役 執行役員	星野 理彰	ネットワーク事業推進本部長 ネットワーク事業推進本部 設備企画部長兼務 相互接続推進担当 東北復興推進担当 電気通信事業法施行規則に定める 設備部門の長 電気通信事業法施行規則に定める 情報管理責任者
取締役 執行役員	山本 健一	経営企画部長
取締役	金花 芳則	

取締役	谷山 賢	
監査役	東田盛 正治	
監査役	藤本 秀雄	
監査役	山根 悟	
常務執行役員	中村 浩	ビジネス開発本部長
執行役員	神谷 直広	ビジネスイノベーション本部副本部長 ビジネスイノベーション本部 バリュークリエイイト部長兼務
執行役員	遠藤 玉樹	ビジネスイノベーション本部副本部長
執行役員	井上 淳也	東京オリンピック・パラリンピック 推進室長
執行役員	滝澤 正宏	宮城事業部長 宮城事業部宮城支店長兼務 東北復興推進室長兼務
執行役員	境 麻千子	千葉事業部長 千葉事業部千葉支店長兼務
執行役員	海老原 孝	デジタル革新本部副本部長 デジタル革新本部 デジタルイノベーション部長兼務 デジタル革新本部企画部長兼務
執行役員	石川 達	埼玉事業部長 埼玉事業部埼玉支店長兼務

執行役員	池田 敬	ネットワーク事業推進本部副本部長 ネットワーク事業推進本部 サービス運営部長兼務
執行役員	村田 和也	営業推進本部長 営業推進本部販売企画部長兼務
執行役員	中西 裕信	神奈川事業部長 神奈川事業部神奈川支店長兼務
執行役員	加藤 成晴	経営企画部営業戦略推進室長
執行役員	熊谷 敏昌	東京事業部長

- (注)・新任取締役候補の金花芳則氏は、社外取締役候補者です。
- ・退任予定取締役は第22回定時株主総会(6月18日)終結時をもって辞任の予定です。
 - ・執行役員制度の導入につきましては、本年5月12日付「ガバナンスの更なる強化に向けた取り組みについて」にてお知らせしております。

以 上

本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。